

## 懇話会の公開・非公開について

### 1 懇話会の公開について

#### ○附属機関等の設置及び運営の基準に関する要綱

(附属機関等の運営等)

第4条 附属機関等の運営については、次の事項に留意し、適正かつ効率的にこれを行うものとする。

- (1) 会議資料は、開催前に委員に配付するよう努めること
- (2) 会議の公開・非公開は、当該附属機関等において決定すること。この場合において、次のいずれかに該当する場合を除き、公開するものとする。

ア 仙台市情報公開条例（平成12年仙台市条例第80号）第7条各号に掲げる情報を扱う場合

イ その他非公開とすることに相当の理由がある場合

- (3) 特別の事情により作成が不要又は困難な場合を除き、議事録を作成すること。この場合において、次の事項に留意して事務の簡素化及び適正化を図ること

ア 議事録には、会議の経過及びその結果の要点を簡明に記載すること

イ 議事録の作成手続には、会議録署名委員制度（委員全員の署名に代えて署名する委員をあらかじめ指定する制度）等を採用すること

#### ○仙台市情報公開条例

(公文書の開示義務)

第7条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「非開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。

1 (略)

2 個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等(国家公務員(国家公務員法(昭和二十二年法律第二十号)第二条第一項に規定する国家公務員をいう。以下同じ。)、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成十三年法律第四十号)第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。))の役員及び職員(国家公務員である者を除く。)、地方公務員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二条に規定する地方公務員をいう。))並びに地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第二条

第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

4～6 (略)

## 2 傍聴のルールについて

### ○附属機関等の会議の公開に関する要領

(公開の方法)

第2条 附属機関等における会議の公開の方法は、原則として次の各号に定めるところによる。

- (1) 会議の公開は、会議の傍聴を認めることにより行うものとし、公開した会議の議事録を作成した場合には、その写し及び会議資料を市政情報センター及び区情報センター（以下「センター」という。）並びに仙台市ホームページにおいて、速やかに市民等の閲覧に供さなければならない。
- (2) 附属機関等は、公開する会議における傍聴者の定員をあらかじめ定め、当該会議の会場に傍聴席を設けなければならない。
- (3) 傍聴希望者が定員を超えた場合は、先着順により決定する。ただし、先着順により難しい場合は、抽選等の方法によることができる。
- (4) 附属機関等は、会議を公開するに当たっては、会議が公正かつ円滑に行われるよう傍聴に係る遵守事項を定め、当該会議の開催中における会場の秩序の維持に努めなければならない。
- (5) 附属機関等は、会議に関する報道機関の取材に対して、可能な限り配慮するよう努めなければならない。